

事務事業 No./名 称	■サービス部門 環境-08		最終処分事業				
主管課	環境施設課	関連課	名越クリーンセンター、今泉クリーンセンター				
分野名	生活環境						
目標 (目標値)	最終処分場の適正な管理を行う。 焼却残さを溶融固化し、路盤材に加工することにより、その全量の資源化を図る。						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考		
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数						
運営資源 状 況	決算値(千円)	258,388千円	256,766千円	203,300千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	258,388千円	256,766千円	203,300千円			
	人員配置数	1.0人	1.0人	2.0人			
	人件費(千円)	8,968千円	9,094千円	19,165千円			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	267,356千円	265,860千円	222,465千円			
	市民1人当 りの経費(円)	1,509円	1,505円	1,261円			
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
焼却残さの全量資源化	◎	目標値	100	100	100	100	未来永劫
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	100	100			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
最終処分場維持管理事業	32,054千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	最終処分場の水質検査業務、付随する機器等の修繕、草刈等。		
焼却残さ溶融固化事業	219,917千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	2クリーンセンターから排出される焼却灰を溶融固化処理しスラグ化する業務。		
最終処分場維持管理事業(新)	6,417千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	最終処分場6号地の廃止に向けた準備事業。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	最終処分場6号地廃止に向けて、ガス検査等を開始した。			
課題解決のための取組	廃止に向け必要な全体の工程等の調整を行い、工程に遅れが生じないように注意して作業を進める。			
未解決の課題	現在廃止に向けた水質等の検査をしているため、設備の撤去等については、神奈川県とまだ調整段階にあるが、平成23年度中に解決をはかる。			
今後の方針	厳しい財政状況の中、溶融固化処理業務に関しては、安全で安定した新たな処理方法の検討を行っていく。最終処分場(6号地)は平成25年度の閉鎖を目指す。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了 課長名 環境施設課長 小柳出 延之

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
最終処分場維持 管理事業	主な 個別 事業	571 最終処分場周縁地下水水質検査協力謝礼金等	62	48	■適切	□見直し余地あり
		571 機材消耗品	80	66	■適切	□見直し余地あり
		571 草刈り機燃料等	8	6	■適切	□見直し余地あり
		571 電気料	99	85	■適切	□見直し余地あり
		571 定期水質検査等	944	943	■適切	□見直し余地あり
		571 保有水・井戸水運搬	1,853	877	■適切	□見直し余地あり
		571 営農損失補償	30,030	30,029	■適切	□見直し余地あり
焼却残さ溶融固 化事業	主な 個別 事業	1209 焼却残さ溶融固化処理委託	220,027	219,147	■適切	□見直し余地あり
		1209 焼却残さ溶融固化現地調査	83	73	■適切	□見直し余地あり
		1209 環境保全負担金	699	697	■適切	□見直し余地あり
最終処分場維持 管理事業(新)	主な 個別 事業	1419 ガス等計測検査・水質検査等	2,398	2,395	■適切	□見直し余地あり
		1419 観測井戸設置業務等	4,022	4,022	■適切	□見直し余地あり
	主な 個別 事業					
	主な 個別 事業				□適切	□見直し余地あり
	主な 個別 事業				□適切	□見直し余地あり